

平成28年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

<b>事業名</b>	開発途上国に対する法制度整備支援の推進			<b>担当部局</b>	法務総合研究所		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成7年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務企画部総務課		総務企画部副部長 茂木 善樹		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	法務省設置法第4条第36号 法務省組織令第62条, 第63条第1項第4号			<b>関係する計画、通知等</b>	法制度整備支援に関する基本方針(平成25年5月改訂) 開発協力大綱(平成27年2月10日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	知的財産、ODA			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	アジア諸国を中心とする開発途上国や市場経済への移行を進める国が行う法制度整備に対する支援を推進すること、法制度の整備・運用に関する知識や技術の諸外国との共有を推進することにより、各国による法の支配の確立と健全な成長のための法的基盤作りに寄与するとともに、我が国を含むアジア地域の持続的発展、更には国際社会の平和と安全に貢献することを目的とする。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	相手国の要請やその実情に応じて、民商事法分野の基本法令等の起草支援、法の執行機関の強化を含む法制度の運用支援、法曹実務家等の人材育成支援等の法制度整備支援事業を行う。その手段として、本邦での各種研修の実施、相手国での現地セミナーの実施、専門家の派遣などを行う。相手国との間の共同調査研究活動として、我が国・相手国での研究会等の開催、専門家の派遣・招へいなどを行う。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	89	121	123	129	153		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	89	121	123	129	153		
	執行額	81	112	112					
執行率(%)	91%	93%	91%						
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	法制度整備支援の一環として行う国際研修に参加した研修員に対する満足度調査のうち最高位評価を90%にする。	法制度整備支援の一環として行う国際研修に参加した研修員の満足度	成果実績	%	93.4	82	81.5	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	-
			達成度	%	103.8	91.1	90.6	-	-
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	法制度整備支援を行うための専門家派遣要請に対する派遣実施の割合を100%にする。	起草支援・運用支援のための派遣要請に対して実際に派遣して支援を実施した割合	成果実績	%	95	97	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-
			達成度	%	95	97	100	-	-
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	法令等の起草・改正に関与した件数の割合を100%にする。	支援対象国に対する起草・改正支援の目標法令数に対して支援を行った割合	成果実績	件	-	21	24	-	-
			目標値	%	-	100	100	100	-
			達成度	%	-	100	100	-	-
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	法制度の運用を適正に行うための執務参考資料等の作成件数の割合を100%にする。	支援対象国に対する執務参考資料等の作成支援目標数に対して支援を行った割合	成果実績	件	-	15	14	-	-
			目標値	%	-	100	100	100	-
			達成度	%	-	93.8	100	-	-

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	法制度整備支援活動の一環として行う国際研修に参加した研修員の延人日	活動実績		延人日	1,713	1,972	2,417
当初見込み			延人日	1,195	2,478	2,616	3,542
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	国際専門家会議の開催件数	活動実績		回	1	1	1
当初見込み			回	1	1	1	1
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	国際専門家会議への参加人数	活動実績		人	155	174	176
当初見込み			人	150	150	160	170
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	実質的な研修経費/延人日	単位当たりコスト	円	5,047	5,794	4,783	4,834
		計算式	円/延人日		8,645,725/1,713	11,426,184/1,972	11,561,443/2,417

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	政府開発援助諸謝金	40	40	新規出張に伴う増
	政府開発援助職員旅費	31	41	
	政府開発援助外国人招へい旅費	21	28	新規招へいに伴う増, 招へい人数・回数の増加に伴う増
	政府開発援助庁費	31	38	現地通訳委託の増, 業務委託経費の増
	政府開発援助情報処理業務庁費	0	0	
	政府開発援助招へい外国人滞在費	6	6	
	計	129	153	「新しい日本のための優先課題推進枠」76

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	法務行政における国際化対応・国際協力(Ⅵ-13)									
	施策	法務行政における国際協力の推進(Ⅵ-13-(2))									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		-	実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		支援対象国に対する法制度整備支援の実施状況	支援対象国における立法技術向上及び法曹人材育成強化を図る。	28年度	法制度整備に関する国際研修、諸外国の法制等に関する調査研究及び専門家派遣並びに国際専門家会議開催を通じて、支援対象国における立法技術向上及び法曹人材育成強化を図る。						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	<p>支援対象国からの要請やその実情、ニーズに応じて、本邦での各種研修の実施、相手国での現地セミナーの実施、専門家を派遣するなどして、民商事法分野の基本法令等の起草支援、法の執行機関の強化を含む法制度の運用支援、法曹実務家等の人材育成支援等の支援活動を行う。また、相手国との間の共同調査研究活動として、我が国・相手国での研究会等の開催、専門家の派遣・招へいなどを行うことや法制度の整備、運用に関する知識や技術の諸外国との共有を推進することにより、アジア諸国を中心とする開発途上国や市場経済への移行を進める国における法の支配の確立と健全な成長のための法的基盤作りに寄与するとともに、我が国を含むアジア地域の持続的発展、さらには国際社会の平和と安全に貢献する。</p>										
	改革項目	分野:	-								
アクション・プログラム (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	開発途上国の持続的成長を実現するために不可欠な事業であり、国家の海外展開戦略にも資する有効なツールである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	世界における日本のプレゼンスの強化にもつながる施策として、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	法制度整備支援は、関係閣僚会議である経協インフラ会議によって確認された「法制度整備支援に関する基本方針(平成25年5月改訂)」や「開発協力大綱」(平成27年2月10日閣議決定)に基づいて実施され、「日・メコン協力のための新東京戦略2015」(平成27年7月4日第7回日本・メコン地域諸国首脳会議採択)、「インフラシステム輸出戦略(平成27年度改訂版)」(平成27年6月2日経協インフラ戦略会議(閣僚級会議)決定)、「経済財政運営と改革の基本方針2015」(平成27年6月30日閣議決定)等でも推進するものとされており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<p>予算の執行に当たっては、支出の妥当性、相当性、競争性を確保するとともに、コスト削減に努め、事業目的に必要なものに限定している。</p> <p>なお、支出先の選定においては、競争性確保のため、積極的に入札を実施しているところ、一部の執行において結果的に一者応札となったが、公告期間の延長など一者応札解消に向けた取組を随時行うことにより競争性の確保に努めている。</p>
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコスト欄記載のとおり、適切な水準を維持している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要性を十分に検討し事業目的達成に必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	予算執行に当たり、支出の妥当性、相当性を十分に検討しコスト削減等を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に十分見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	昨年度実績を大きく上回っているほか、当初見込みとほぼ同程度の実績となっており、見込みに見合ったものであると認められる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研修教材等の成果物について、継続的に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○ 外務省所管に係る独立行政法人国際協力機構が実施する技術協力に対し、専門家推薦、研修の企画・立案等において協力している。
	所管府省・部局名	事業番号	
	外務省・国際協力局	0127	(独)国際協力機構運営費交付金(技術協力)
点検・改善結果	点検結果	平成27年度は国際研修の活動実績が前年度を大きく上回っており、単位当たりコストを削減することができた。また、研修員の満足度も極めて高い数字を維持しており、事業は有効に実施されているものと認められる。なお、国際研修においては、研修の成果が各国の法制の維持・整備及び人材育成に確実に反映される見込みのある各国の立法担当職員や裁判官、検察官、弁護士等の法曹関係者を選定して実施しており、かつ現地関係機関等からも情報収集に努めて個々のニーズに応じたテーマを選定するなど、支援の効果が最大限となるよう留意して効率的な支援活動を行った。	
	改善の方向性	本事業は、アジア諸国の市場経済化を進め、我が国を含むアジア地域の持続的発展を促進させるためには不可欠な事業であり、近時では、政府の経済政策において日本企業の海外展開促進のための重要かつ有効な要素として議論されていることから、引き続き、相手国のニーズを踏まえた支援を積極的に行うこととする一方、支援の効果が最大となるよう、更に各国の実情及び個々のニーズ等を的確に把握し、より効果的・効率的な支援活動を行うよう手法・範囲を精査することとしたい。	

外部有識者の所見

【公開プロセス実施】

○評価結果

事業内容の一部改善

○取りまとめコメント

成果目標の適正な設定をした上で、具体的な評価方法を策定する必要がある。  
 オールジャパン体制にも関わらず、組織の中核機能が不明確なので、組織体制を明確にして効果的に進めていく必要がある。  
 (井上東委員, 瀬戸洋一委員, 中村美華委員, 上山直樹委員, 茶野順子委員, 土居丈朗委員)

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善の

協議会出席旅費等について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

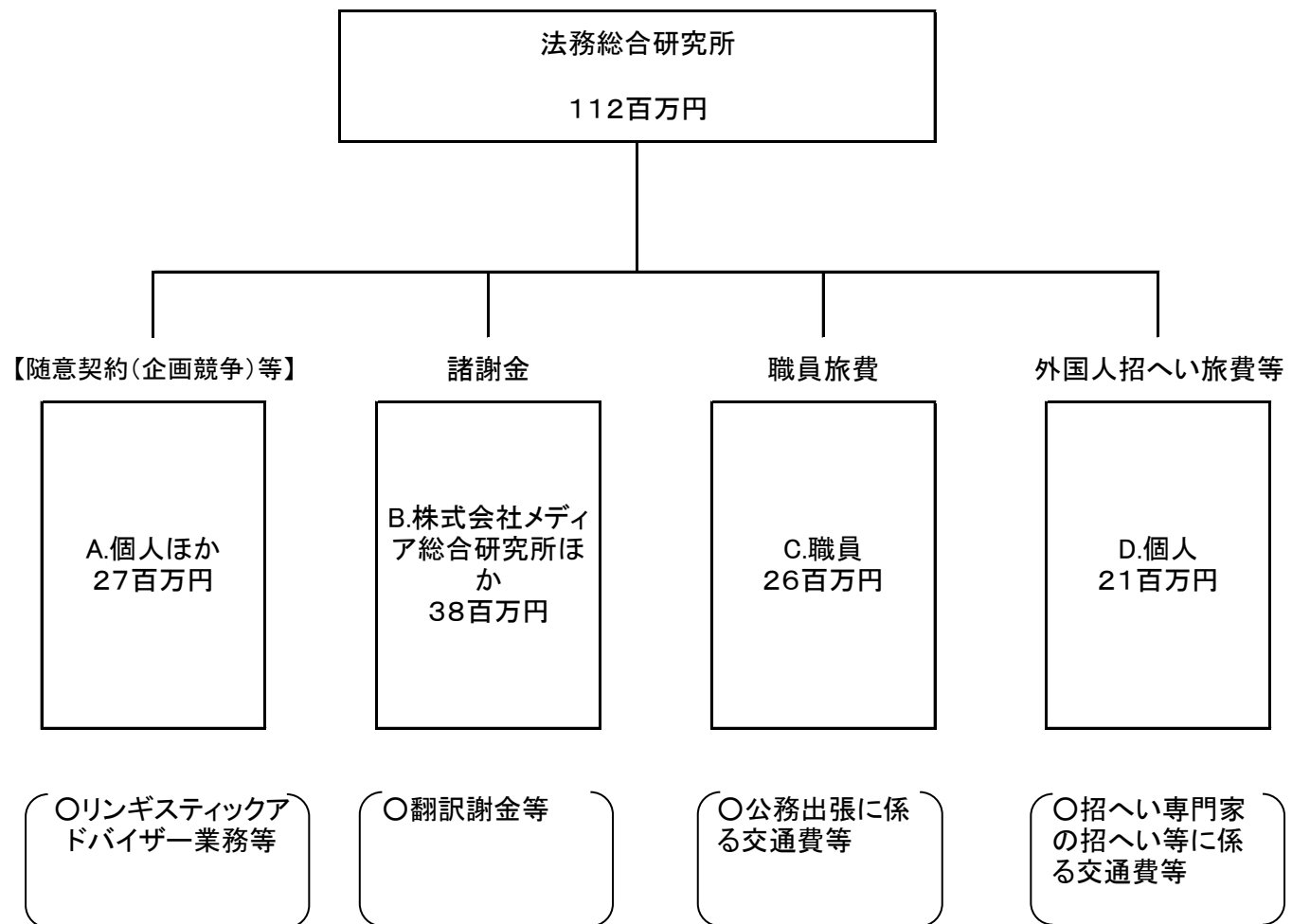
成果目標の見直しを行うとともに、国際協力に関わる関係機関との組織的・継続的で分野横断的な連携の強化を図るため、平成29年度から新たに法整備支援ネットワーク会合を実施することとした。  
 官民・ドナー間の連携強化のため、関係機関が一堂に会する「法整備支援ネットワーク会合」の新設に伴い各種協議会等の効率化を図ることにより、協議会出席旅費等を縮減した(▲2百万円)。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0069	平成23年度	0065	平成24年度	0072	
平成25年度	0083	平成26年度	0069	平成27年度	0066	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.個人A			B.株式会社メディア総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	リングスティックアドバイザー業務	5	翻訳委託謝金	翻訳	8
	計		5	計		8
	C.職員A			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
外国旅費等	公務出張に係る交通費等	2				
計		2	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	リングスティックアドバイザー業務	5	随意契約 (企画競争)	1	93.8%	
2	株式会社国際サービス・エージェンシー	4011101033826	招へいに係る国内手配等業務等	4	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社プライムステーション	4011101019338	ICDNEWS印刷製本	2	一般競争入札	4	86%	
4	イデオリンク株式会社	8010001111440	公務出張における車両手配業務等	2	随意契約 (少額)	-	-	
5	朝日梱包株式会社	9010601040880	ICDNEWS梱包発送業務	1	一般競争入札	1	60.5%	
6	石川特殊特急製本株式会社	8120001074445	業務説明資料等印刷	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	図書管理システム書誌データ入力作業等	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	図書の購入	0.2	一般競争入札	2	95.1%	
9	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	図書の購入	0	一般競争入札	6	93.4%	
10	株式会社映像システム	9010401097072	国際会議室AVシステム点検作業等	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
11	株式会社三栄トラベル	2011101055079	公務出張における車両手配業務等	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
12	一般財団法人法曹会	5010005003364	会議費等	0.5	随意契約 (少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社メディア総合研究所	4011001041557	翻訳	8	-	-	-	
2	株式会社サン・フレア	7011101024574	翻訳	5	-	-	-	
3	株式会社テクボウ	3150001001434	翻訳	3	-	-	-	
4	個人B	-	調査委託等	3	-	-	-	
5	個人C	-	調査委託	2	-	-	-	
6	個人D	-	調査委託	2	-	-	-	
7	渥美坂井法律事務所	4010005021094	調査委託	2	-	-	-	
8	個人E	-	通訳・翻訳	2	-	-	-	
9	麹町税務署	-	諸謝金に対する源泉徴収	1	-	-	-	
10	有限会社エス・エル・コーポレーション	2021002018349	翻訳	1	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	公務出張に係る交通費等	2	-	-	-	
2	職員B	-	公務出張に係る交通費等	2	-	-	-	
3	職員C	-	公務出張に係る交通費等	2	-	-	-	
4	職員D	-	公務出張に係る交通費等	1	-	-	-	
5	職員E	-	公務出張に係る交通費等	1	-	-	-	
6	職員F	-	公務出張に係る交通費等	1	-	-	-	
7	職員G	-	公務出張に係る交通費等	0.9	-	-	-	
8	職員H	-	公務出張に係る交通費等	0.9	-	-	-	
9	職員I	-	公務出張に係る交通費等	0.8	-	-	-	
10	職員J	-	公務出張に係る交通費等	0.7	-	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人F	-	招へい専門家の招へい等に係る交通費等	0.8	-	-	-	
2	個人G	-	招へい専門家の招へい等に係る交通費等	0.8	-	-	-	
3	個人H	-	招へい専門家の招へい等に係る交通費等	0.7	-	-	-	
4	個人I	-	招へい専門家の招へい等に係る交通費等	0.7	-	-	-	
5	個人J	-	招へい専門家の招へい等に係る交通費等	0.7	-	-	-	
6	個人K	-	招へい専門家の招へい等に係る交通費等	0.7	-	-	-	
7	個人L	-	招へい専門家の招へい等に係る交通費等	0.7	-	-	-	
8	個人M	-	招へい専門家の招へい等に係る交通費等	0.7	-	-	-	
9	個人N	-	招へい専門家の招へい等に係る交通費等	0.7	-	-	-	
10	個人O	-	招へい専門家の招へい等に係る交通費等	0.7	-	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

 チェック